

CONTENTS

目次

ミウラのDNA

- 1 数字で見るミウラグループ
- 3 目次 / 編集方針
- 5 ミウラらしさ
ミウラグループ企業理念体系・企業行動規範
ミウラらしさの原点
- 7 価値創造の軌跡
- 9 価値創造プロセス

ミウラの目指す姿

- 11 トップインタビュー
代表取締役 社長執行役員CEO兼CTO 米田 剛
- 17 財務担当役員メッセージ
- 21 長期成長戦略
- 23 中期経営計画2025-2027
26 船用事業

成長ストーリー

- 27 海外事業戦略
インタビュー 代表取締役 取締役会議長CGGO 宮内大介
- 31 米州事業
ミウラグループ会社紹介 Cleaver-Brooks社
- 33 グローバルネットワーク
- 35 国内事業戦略
35 まるごとメンテナンスサービス
37 事業紹介 国内機器販売 / 国内メンテナンス
42 ミウラグループ会社紹介 ミラロボット株式会社

サステナビリティ

- 43 サステナビリティマネジメント
- 44 ミウラグループマテリアリティ(重要課題)
特定プロセス
- 45 マテリアリティ(重要課題)のKPI
- 47 環境マネジメント / 環境への配慮
- 49 環境長期目標
- 51 気候変動への取り組み
- 53 人財戦略 / 熱ソムリエ
- 58 労働安全衛生
- 59 品質管理
- 60 サプライチェーンマネジメント

ガバナンス

- 61 ガバナンスの変遷
- 63 コーポレート・ガバナンス
67 役員紹介
69 新任社外取締役メッセージ
- 71 コンプライアンス
- 72 リスクマネジメント

データセクション

- 73 財務・非財務ハイライト
- 75 10年財務データ
- 77 会社概要 / 株式情報

編集方針

ミウラグループは、株主・投資家ならびにステークホルダーの皆様へ、当社グループの持続可能な社会価値の創造と中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、統合報告書を発行しています。財務・非財務の両面から、当社グループをより深くご理解いただくための一助となれば幸いです。

「統合報告書2025」のポイント

2024年度は、社長交代や大規模なM&Aの実施など、大きな転換点となる出来事があり、当社が次のステージへと進んだ一年となりました。

こうした一年を振り返りつつ、今後を見据えたメッセージを、米田CEO兼CTOが「トップインタビュー」(▶P11-14)で皆様へお伝えしています。

また、2025年3月期決算において、中期経営計画の策定方針を変更しました。これまでの、経営環境の変化に応じて毎年見直す「ローリング方式」から、3年後の目標数値を明確に定めて取り組む「固定方式」へ移行しました。今後3年間の明確な目標と、それに向けた取り組みを「中期経営計画2025-2027 (▶P23-26)」として示し、目標数値と、それを達成するための具体的な施策をご紹介します。

より詳細な国内外の成長戦略については、「成長ストーリー」(▶P27-42)で解説しています。海外事業戦略については、宮内CGGOによる「海外事業戦略インタビュー」(▶P27-30)をご覧ください。国内事業戦略については、重要なキーワードである「まるごとメンテナンスサービス」(▶P35-36)を中心に、その内容を詳しく紹介しています。

■ 年次発行文書

三浦工業株式会社 統合報告書2025 (日本語・英語)
財務情報および、企業トップからのメッセージ、環境、社会、ガバナンスなどの非財務情報を含めた総合的な情報を提供することで企業の持続可能性や価値創造プロセスをお伝えします。



ESGデータ (日本語・英語)

環境、社会、ガバナンスに関する情報について当社ウェブサイトでご覧いただけます。



制度開示書類

有価証券報告書、決算短信、株主総会招集通知、コーポレート・ガバナンスに関する報告書

将来見通しに関する注記事項

本報告書における業績予測など将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が包括されています。したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをお含みおきください。

報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日 一部に、2025年4月1日以降の内容を含みます。

会計基準

別途説明がない限り、2017年3月期以前は日本会計基準、2018年3月期以降は国際会計基準(IFRS)を適用した数値を記載しています。

報告対象組織

別途説明がない限り、三浦工業およびすべての連結子会社を基本としています。

参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

